

## コミュニケーションツールのご案内

当社は、公式サイトやソーシャルメディア等を利用したプロモーションや企業活動の告知を行っております。コミュニケーションの充実に努めてまいりますので、ぜひ、株主の皆様も様々な形で当社に触れてみてください。

理経の最新IR関連ニュースをメールでお届けします。登録は以下よりお願いいたします。

IRメール配信サービス  
最新IR関連ニュース  
riкеi.co.jp/irml



### 公式サイト



公式 Twitter アカウント  
お知らせ・ニュースリリース

@riкеi\_pr



メールマガジン  
製品情報

riкеi.co.jp/prml



## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領  
株主確定日 3月31日

中間配当金受領  
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人  
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1

同 連 絡 先 TEL **0120-232-711** (通話料無料) (平日9:00~17:00)

郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上 場 市 場 東京証券取引所 スタンダード市場

電子公告

公告掲載URL <http://www.riкеi.co.jp/>

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

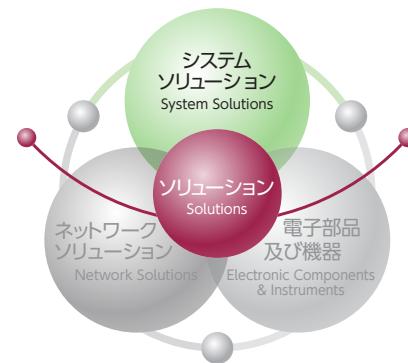
### 【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店においてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



# 理経グループは お客様の課題を一緒に解決する会社です

理経グループは、社会インフラ、製造業、航空・宇宙等の分野において、国内外の最先端技術とソリューションを提供することにより、持続可能な社会の実現に貢献いたします。



## システムソリューション

民間企業、大学、官公庁、研究機関に対し、情報セキュリティ、IT 基盤、CAD、そして新たなビジネス分野としてAI、IoT、VR/ARなども含めたソリューションを顧客のニーズに合わせたトータルシステムとして提供しております。

### HPE (Hewlett Packard Enterprise) ソリューション

柔軟性とスピードを備えたITインフラを実現



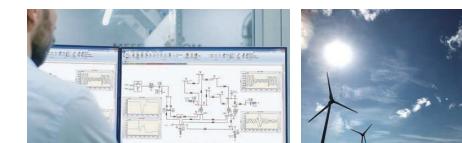
### 車両/ドローンAI 開発用VR

VR空間を用いてAI開発を加速



### 電力系統解析ソフトウェア

電力系統や系統連系設備設計・運用に必要な、大規模で高速なシミュレーションソフトウェアを提供



### 株式会社ネットウエルシステム (連結子会社)

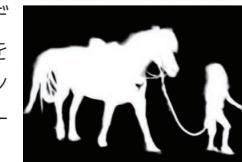
各種システム・ソフトウェアの開発・販売、保守・運用支援サービスの提供  
提供サービスは既成版から顧客独自のカスタム版まで対応

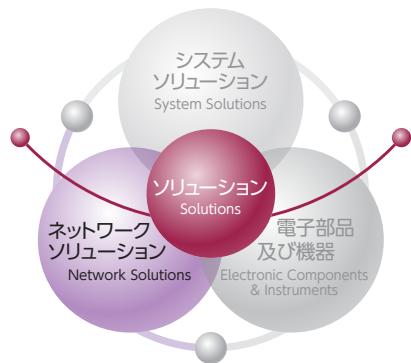
企業が保有する顧客情報を活かした統合型マーケティングツール「MarkONEシリーズ」をはじめ、インターネットを活用した業務改善系各種製品の開発・販売、及びSaaSを提供しております。MarkONEシリーズは「ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2021」において総合グランプリを受賞いたしました。



### ax株式会社と販売代理店契約を締結

AI分野の取り扱い製品を拡充するため、新たにax株式会社と代理店契約を締結いたしました。ax社が開発するAIソリューション「ailia」は、スマートフォンやパソコンなどのエッジ(端末)側で使用できるアプリケーションへ容易にAI機能を実装できる製品です。学習済みAIモデルの提供から、AIモデルを実装したアプリケーション開発まで、トータルソリューションを提供いたします。





## ネットワークソリューション

「届けたいものを、届けたいところへ。」

放送、通信、自治体などのお客様に対し、情報の伝送、配信をキーワードとした最新鋭のソリューションを提供しております。

### 衛星通信関連製品

衛星通信をトータルにサポート



写真提供：スカパー JSAT株式会社



### 防災情報配信システム

自治体の防災情報配信をサポート



### デジタルビデオ配信ソリューション

業界を問わず多様な要望に対応する動画配信サービスを提供



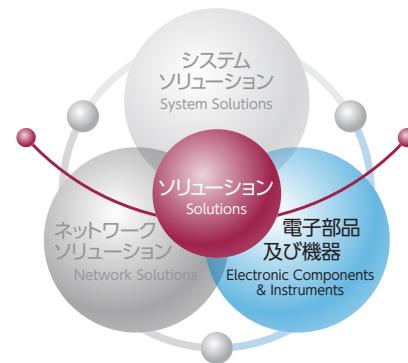
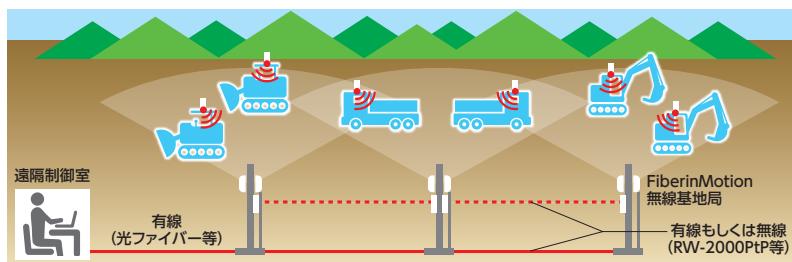
### 株式会社オーイーシーと業務提携契約を締結

大分県を中心とした地域課題解決に貢献する株式会社オーイーシー（本社：大分県大分市）と業務提携契約を締結いたしました。今回の業務提携の起点として、アジア初の水平型宇宙港として注目される大分県にて、理経が得意とする低軌道衛星設備を利用したビジネスの展開、VRを利用した教育・観光の活性化を協力して推進してまいります。また、防災時の情報伝達としてのFWA（長距離無線LAN）の活用で地域に貢献いたします。



### RADWIN社製長距離無線機で無人化施工をサポート

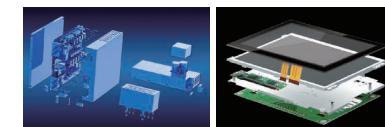
無人化建機の遠隔制御通信用インフラとしてRADWIN社製長距離無線機が多くの現場で活用されております。この長距離無線機は、移動体通信専用で、点在する基地局間の通信切替システムを有し、高速通信を継続することができるため、広大なフィールドの中で複数台の無人化建機の遠隔オペレーションが可能になります。ICTを通じて、多くの建設・工事現場にて安全安心に無人化作業を行うことを実現しております。



## 電子部品及び機器

電源部品、表示モジュール、光ファイバ、機能性接着剤など高度化するデジタル機器や社会インフラに、希少性の高い技術を応用した製品の提供やそれら製品のカスタム開発の提案で貢献いたします。また、各省庁や民間航空機オペレーターで必要とされる航空機材や装備品の輸入販売を行っております。

### 各種電源部品・表示モジュール 高信頼性が要求される電源



### 電子材料

信頼と豊富な実績の機能性材料



### 光ファイバ各種・LED関連

カスタムファイバから光デバイスまで一貫した設計開発のご提案



### 株式会社エアロパートナーズ（連結子会社）



航空機関連部品・航空機関連電子機器・海外MROサービス  
航空機事業をサポートするプロフェッショナル集団

航空機及び、その関連機材の輸入販売、海外整備・補修・オーバーホール（MRO）業務において、民間関連・安全保障関連分野にて、社会のニーズや、お客様固有のニーズに合わせた商品やサービスを提供しております。



航空機用RR250エンジン

### フォトリソ市場に向けた新たな挑戦

データセンタリック時代における大容量データ通信に欠かせない最先端光ファイバの開発をPSTI社とともに取り組んでおります。また、医療やレーザー機器用途に必要とされる特殊ファイバや光学レンズといったフォトリソデバイスの製品開発要請に対応すべくフィンランドのOplatek社と代理店契約を締結いたしました。





## 事業の強化、安定から事業の拡大と 企業価値向上を目指してまいります

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
第65期(2021年4月1日～2022年3月31日)の営業概況がまとまりましたのでご報告申し上げます。

代表取締役社長 **猪坂 哲**

### 第65期(2022年3月期) 連結業績サマリー

(単位: 百万円)	第65期	第64期
売上高	10,862	10,139
営業利益	248	216
経常利益	204	226
親会社株主に帰属する 当期純利益	139	157

### 事業ごとの明暗はありながらも 計画を上回る営業黒字を達成

当連結会計年度は、昨年度に続き新型コロナウイルス感染症の収束目途が立たず、年間を通じて、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出される状況下での業務遂行となりました。

このような環境下で、上半期は受注残の前倒売上也寄与して、営業利益が黒字となりましたが、下半期に入ると、オミクロン株の世界的な感染者急増の影響による、サプライチェーンの崩壊で、納期遅延やお客様の予算計画縮小、凍結、案件失注も重なり、年度末まで、通期業績の見通しが立たない状況となりました。一方、コロナ禍の長期化による様々な自粛が、結果的に経費削減につな

がったことから、計画を上回る営業黒字となりました。

セグメント別の概況におきましては、電子部品及び機器事業は、産業用ロボティクスや半導体製造装置などの市場の好調を受け、サーボモータ等で使用されるLED製品の需要が前期を上回り好調に推移。また、長期化するコロナ禍の影響で、非接触カードの需要が増え、関連商材も好調に推移いたしました。グループ会社の株式会社エアロパートナーズの防衛省向けビジネスは、コロナ禍の影響を受けることなく、業績に貢献いたしました。

システムソリューション事業は、文教向けのリモート環境構築需要が、前期同様に好調に推移いたしました。製造業向け3DCADビジネスは前期同様、中央省庁向けビジネスは案件縮小で前期を下回り、IoT関連、3次元画像撮影・解析システム等の新規ビジネスにおいても、予算凍結や失注もあり、計画を未達となりました。

ネットワークソリューション事業は、衛星通信案件の予算執行の遅れ、放送局、CATVの設備投資予算の削減、映像配信のインターネット配信化で競合が増え、計画から大きく乖離する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度での業績は売上高108億6千2百万円(前期比7億2千3百万円増)、営業利益2億4千8百万円(同3千2百万円増)、経常利益2億4百万円(同2千1百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益1億3千9百万円(同1千8百万円減)となりました。

なお、利益分配に関しては、成長戦略への投資、従業員の給与及び職場環境改善への投資、株主への還元を柱とすることを基本方針として掲げております。今期の

配当につきましては、業績結果を踏まえ、前年同様、1株当たり3円とさせていただきます。

### コロナ対応と成長への投資の バランスを図り続けた2年間

当連結会計年度は、2020年3月期からの中期経営計画の最終年度に当たり、コロナ禍対応に追われる厳しい環境下で、以下の4つの基本方針については次の結果になりました。

#### ① 事業基盤の強化と安定化

当中期経営計画で、連結売上高が100億円台、営業利益も2億円台となり、事業基盤の強化と安定化はある程度の成果が出せました。引き続き、単体の収益力向上、各事業部門の強化、効率化を図り、事業基盤の拡大化に取り組んでまいります。

#### ② 組織の再編成と経費の最適化

事業の選択、集中で組織の見直しを、行ってきましたが、市場環境やビジネスモデルも大きく変化してきており、引き続き対応を進めてまいります。

Withコロナで、社内のデジタル化や、テレワークも定着したことから、昨年5月に本社移転を行い、また、香港市場の環境変化で、理経香港の減資、事務所移転も昨年度に実施し、経費削減を実行いたしました。

#### ③ 人材育成と職場環境の改善

昨年度の本社移転に際し、社員による移転プロジェクトチームを立ち上げ、レイアウト、什器入替、引越スケジュール

等を担うことで、モチベーションアップと職場環境の改善を図りました。一方、コロナ禍の影響もあり、人材育成の取り組みは今後も継続した課題となりました。

#### ④ 認知度向上と社会貢献

認知度向上と株主様への情報発信の強化を目的に、IR推進室を新設し、IRリリース動画配信サービス「IRTV」や、ラジオNIKKEI「アサザイ」への出演、ニュースリリース発表数の増加を行ってきましたが、いまだ不十分であり、SDGs、カーボンニュートラル等の社会貢献と合わせて、今後の継続課題となっております。

## 新中期経営計画のスタート 本格的に改革を進めていく

2022年4月から、「お客様の夢を叶えるパートナー」を経営ビジョンに掲げ、2025年3月期において、連結売上高118億6千万円、連結営業利益3億2千万円、ROE5%の達成を経営指標とした新たな中期経営計画がスタートいたします。

今後の経済状況につきましては、いまだ収束が見えない新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、ロシア・



「お客様の夢を叶える  
パートナー」に向け、  
当社グループ一丸となり、  
取り組みを進めてまいります。

ウクライナ情勢などの地政学リスクの影響とそれに伴う物価高、原油高等により、依然として景気の動向を見通しにくい状況が続いておりますが、当社グループは以下の4項目を対処すべき課題として認識し、その克服を目指しております。

#### ① 構造改革

2年に渡る新型コロナウイルス感染症の影響の中、業務運用形態をテレワーク主体に、また、商談をオンライン主体に変えて市場変化に対応してまいりましたが、Withコロナの状況の長期化、更にはAfterコロナを見据えて、引き続き当社グループ会社の事業内容につき適宜見直しを行い、事業の選択と集中により限られた人材リソースを注力事業に集約させていくことで、更なる収益改善に努めてまいります。加えて、グループ内の重複事業の統合、相乗効果での新規ビジネス創出も積極的に推し進めてまいります。

#### ② 基盤強化

当社グループ会社個々の強化に加えて、コロナ禍の影響により十分に進められなかった基盤強化につきましても、他社との業務提携、資本提携、M&A等により事業領域の補完を積極的に行ってまいります。加えて、人材面におきましても、社内教育の充実による管理職者の育成を図り、多様性を考慮した人材採用により、社内活性化と人財層の強化を図ってまいります。

#### ③ 企業価値

当社の証券市場での評価はいまだ低いことから、引き続き構造改革、基盤強化を推し進めていくことで業績を

拡大し、企業価値の向上と買収リスクの軽減を図ってまいります。

また、投資家、株主の皆様へ、当社グループにつき、より一層の理解を深めていただくために、情報の適時開示とIR活動の充実を図り、認知度の改善に努めます。

#### ④ 社会貢献

当社は既に、内閣府で推進する「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」への参加や、経済産業省のカーボンニュートラル施策「GXリーグ基本構想」への賛同表明を行っておりますが、サステナビリティへの対応を含め、現在の事業領域の中で、実現可能である内容から具体的に進めてまいります。

加えて、当社及びグループ会社内におけるDX(デジタル・トランスフォーメーション)推進に引き続き、お客様へ提案できる事業モデルの創出を行い、積極的な社会貢献に努めてまいります。

これらの課題を克服することにより、業績の更なる拡大を図るとともに、社会に貢献する製品やソリューションを提供する企業体への変革を目指します。

なお、先述のように新型コロナウイルスの拡大やロシア・ウクライナ情勢などによる今後の事業展開への影響を判断することは難しい状況ですが、当社グループは一丸となってこの状況に対処してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 理経グループ中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）の統括

### 基本方針

#### ①事業基盤の強化と安定化

- 連結売上高 100億円（4期連続）
- 連結営業利益 2億円（2期連続）
- 新たな事業への取り組み（VR、画像認証）

#### ②組織の再編成と経費の最適化

- グループ内での重複事業の統合
- 本社移転で経費削減（2021年5月）
- 理経香港の減資と移転（2021年5月）

#### ③人材育成と職場環境の改善

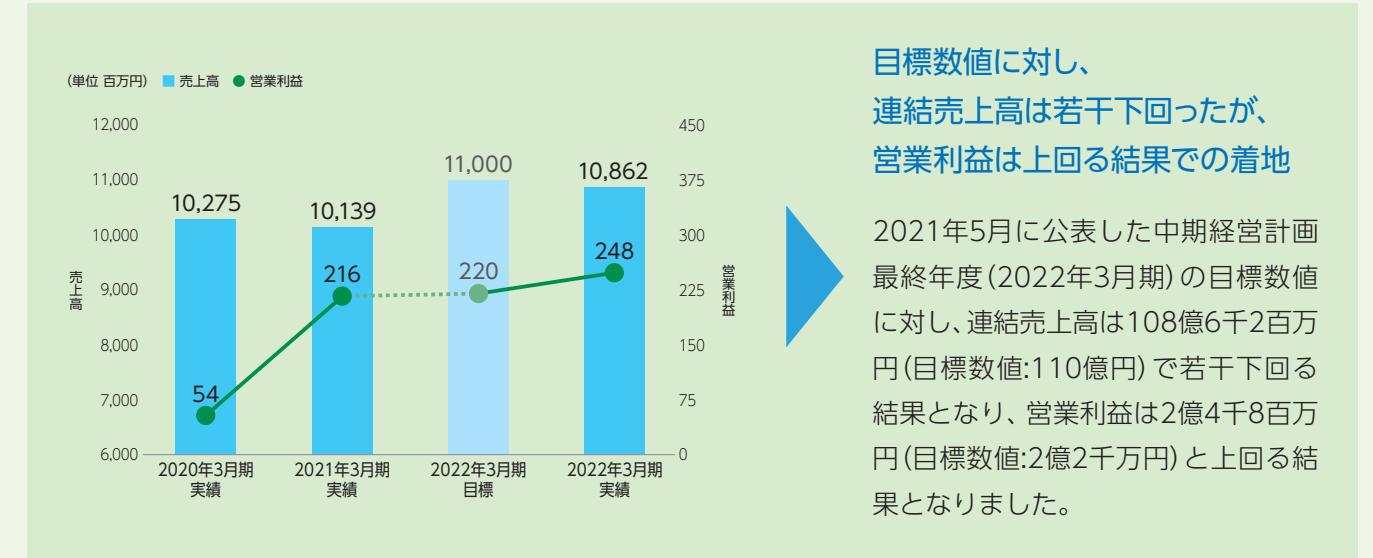
- 執行役員主体の事業運営体制
- 社内業務のDX化対応がほぼ完了
- 勤務形態の多様化（時差出勤、テレワーク、サテライトオフィス活用）

#### ④認知度向上と社会貢献

- IR推進室の新設（2021年4月）
- 現行事業でSDGsを推進
- GXリーグ基本構想への賛同表明（経済産業省カーボンニュートラル施策）

次の中期経営計画で大きく飛躍が見込める土台作りが完了

### 定量目標



## 今後の成長に向けて

### 経営ビジョン：「お客様の夢を叶えるパートナー」

2022年4月から、「お客様の夢を叶えるパートナー」を経営ビジョンに掲げ、2025年3月期において、連結売上高118億6千万円、連結営業利益3億2千万円、ROE5%の達成を経営指標とした新たな中期経営計画を開始。（中期経営計画の詳細は6月に開示しております。）

#### ①構造改革

- 事業の選択と集中により限られた人材リソースを注力事業に集約

#### ②基盤強化

- 多様性を考慮した人材採用で、社内活性化と人材層の強化を図る

#### ③企業価値

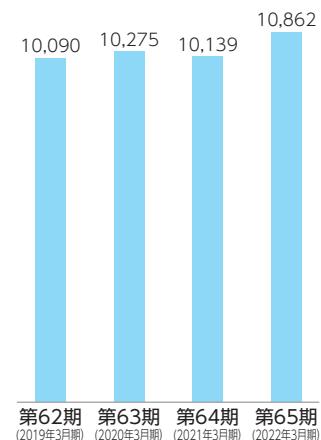
- 企業価値の向上と買収リスクの軽減
- IR活動の充実による認知度の改善

#### ④社会貢献

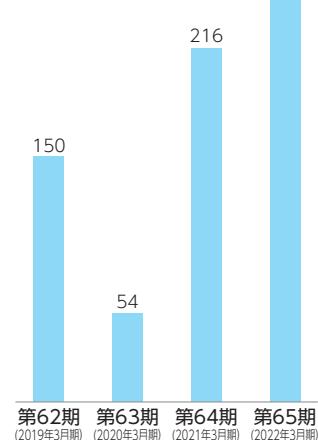
- 事業領域の中で、実現可能である内容からサステナビリティへの対応を推進



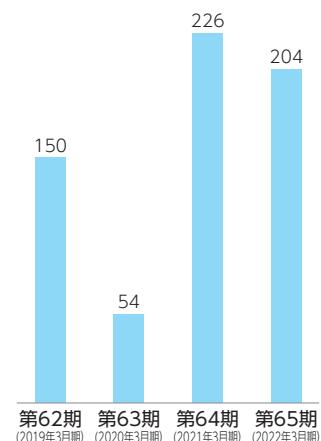
売上高 (百万円)



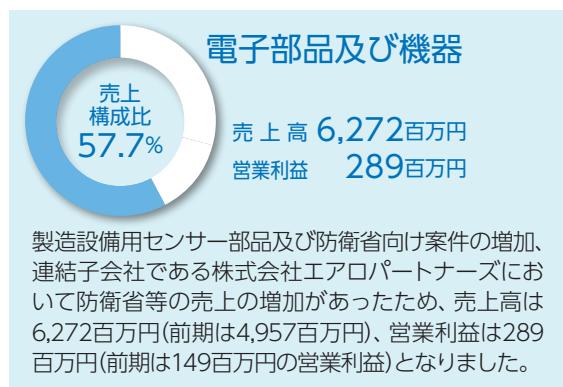
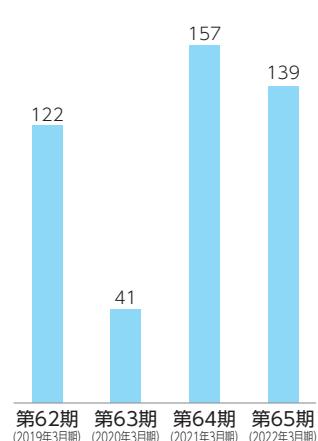
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第65期 2022.3.31現在	第64期 2021.3.31現在
<b>■ 資産の部</b>		
1 流動資産	6,272,970	6,392,977
2 固定資産	849,877	772,228
有形固定資産	415,105	382,943
無形固定資産	32,354	58,397
投資その他の資産	402,417	330,888
資産合計	7,122,848	7,165,206
<b>■ 負債の部</b>		
流動負債	2,401,377	2,577,505
固定負債	288,351	297,087
3 負債合計	2,689,729	2,874,593
<b>■ 純資産の部</b>		
株主資本	4,435,934	4,337,280
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	506,274	407,607
自己株式	△112,299	△112,286
その他の包括利益累計額	△2,815	△46,667
その他有価証券評価差額金	80	1
繰延ヘッジ損益	13,338	10,051
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△10,436	△54,100
退職給付に係る調整累計額	5,816	8,993
4 純資産合計	4,433,119	4,290,613
負債純資産合計	7,122,848	7,165,206

## ポイント解説

### 1 流動資産

受取手形、売掛金及び契約資産が249百万円、前渡金が41百万円増加しましたが、現金及び預金108百万円、商品及び製品157百万円、主に消費税の未収入金等により、その他が145百万円減少したことにより、前期末に比べ120百万円の減少となりました。

### 2 固定資産

投資有価証券が85百万円増加したことにより、前期末に比べ77百万円の増加となりました。

### 3 負債合計

流動負債で支払手形及び買掛金が94百万円、短期借入金73百万円増加したものの、前受金が403百万円減少したことにより、前期末に比べ184百万円の減少となりました。

### 4 純資産合計

配当金の支払45百万円の減少がありましたものの、当期の親会社株主に帰属する当期純利益139百万円、連結子会社リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッドの減資等により為替換算調整勘定のマイナスが43百万円減少により、前期末に比べ142百万円の増加となりました。

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第65期 2021.4.1~2022.3.31	第64期 2020.4.1~2021.3.31
売上高	10,862,735	10,139,521
売上原価	8,531,851	7,900,664
売上総利益	2,330,884	2,238,856
販売費及び一般管理費	2,081,972	2,022,731
営業利益	248,911	216,125
営業外収益	5,858	19,658
営業外費用	50,370	9,444
経常利益	204,400	226,339
特別利益	828	500
特別損失	10,319	1,549
税金等調整前当期純利益	194,908	225,290
法人税、住民税及び事業税	87,549	78,700
法人税等調整額	△32,313	△11,116
法人税等合計	55,235	67,583
当期純利益	139,672	157,707
親会社株主に帰属する当期純利益	139,672	157,707

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第65期 2021.4.1~2022.3.31	第64期 2020.4.1~2021.3.31
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,270	296,605
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,253	△92,657
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	16,619	△347,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,803	1,868
現金及び現金同等物の増減額	△108,100	△141,314
現金及び現金同等物の期首残高	3,015,214	3,156,529
現金及び現金同等物の期末残高	2,907,114	3,015,214

記載数値は単位未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 会社概要

商号	株式会社 理経 (RIKEI CORPORATION)
本社所在地	東京都新宿区西新宿三丁目2番11号 新宿三井ビルディング二号館 〒160-0023
設立	1957年6月8日
資本金	34億2千6百万円
決算期	3月
従業員数	単体：133名 連結：168名
役員	代表取締役社長 猪坂 哲 常務取締役 古畑 直樹 取締役 古田 耕児 取締役 長谷川 章詞 取締役 小柳 誠 取締役(社外) 伊達 雄介 取締役(社外) 滝澤 明久 取締役(社外) 越野 純子 常勤監査役 石橋 信一郎 監査役(社外) 秋元 創一郎 監査役(社外) 古谷 伸太郎

## ■ 支店及び営業所

大阪支店	大阪市北区西天満1丁目7番20号
日本橋営業所	東京都中央区日本橋小網町18番3号
東北営業所	仙台市青葉区一番町1丁目2番25号
名古屋営業所	名古屋市中区丸の内3丁目17番4号
九州営業所	福岡市博多区博多駅前2丁目20番1号
技術センター	千葉市美浜区中瀬1丁目3番地
沖縄出張所	那覇市前島3丁目25番2号
北米駐在事務所	米国オレゴン州ベンド市

## ■ 連結子会社

### リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド

事業内容：電子部品及び機器事業

### 株式会社エアロパートナーズ

事業内容：航空機及び航空機器部品の販売・リース・カスタマーサポート

### 株式会社ネットウエルシステム

事業内容：システム開発・サービスの提供

### エアロパートナーズ・アメリカ, Inc.

事業内容：航空機及び航空機器部品の輸出入

## ■ 株式の状況

発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式の総数	15,514,721株
当期末株主数	9,450名

## ■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
石川 理香	1,316	8.70
株式会社三菱UFJ銀行	466	3.08
明治安田生命保険相互会社	465	3.07
塚越 康博	409	2.70
楽天証券株式会社	385	2.55
MSCO CUSTOMER SECURITIES	293	1.94
株式会社SBI証券	131	0.86
石川 大樹	120	0.79
理経従業員持株会	119	0.78
古畑 直樹	112	0.74

(注)持株比率は自己株式395千株を控除して計算しております。また、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 所有者別株式分布状況

